

ウクライナ侵攻と核抑止

(防衛研究所の研究者による座談会第 21 弾、2022 年 7 月 19 日)

ウクライナ座談会第 21 弾は、ウクライナ侵攻と核抑止という観点から、高橋杉雄・防衛政策研究室長、山添博史・米欧ロシア研究室主任研究官、栗田真広・政策シミュレーション室主任研究官が、それぞれの分野の視点から、活発な議論をおこなった(司会は、菊地茂雄・企画調整課研究調整官)。



(左から、高橋室長、菊地研究調整官、齋藤所長、山添主研、栗田主研)

0. 趣旨説明

齋藤：今回のウクライナ侵攻においては、核大国であるロシアが、自身は核を持たないものの、もう一方の核大国の米国の支援を受けているウクライナを侵略したという点で、核なかでも核抑止が重要なテーマとなっているように思う。そこで、ウクライナ座談会第 21 弾では「ウクライナ侵攻と核抑止」をテーマに企画したところである。ウクライナは、2014 年以來、バルト 3 国等と並んでロシアによる軍事侵攻の対象となることが懸念され、今般、実際にロシアの侵略を受けることとなった。そこで、ウクライナ侵攻における抑止についてどのように考えるべきか議論したい。そして、その際には、当のロシアが核兵器についてどのような考え方を持っているかを理解することも重要であると考える。さらに、これらを踏まえて、ウクライナ侵攻により核兵器の意義にどのような変化があるのかを議論したい。参加してもらうのは高橋防衛政策研究室長、山添米欧ロシア研究室主任研究官、栗田政策シミュレーション室主任研究官である。3 名には活発な議論を期待している。

1. ウクライナ侵攻における抑止

高橋：核の専門家にとってはロシアのウクライナ侵攻は予想の範囲内で、ロシア、中国との

戦争をテーマにしたワークショップは何度か行われている。そこでの大きな論点として2つ挙げられる。ひとつめは、「核の傘」である。これは、核兵器の存在が、紛争のレベルや地理的範囲などに大きく影響するというものである。安定・不安定のパラドックスもこの中に含まれる。特に、ロシア・ウクライナ紛争においては、安定・不安定のパラドックスが双方向にかかっている。また、実際に核兵器の使用が抑止されているのかという論点もある。これは証明が難しい命題だが、キーウ攻防戦の直後や、ドンバス会戦の初期に、ロシアが核兵器を使用してもおかしくない状況があった。しかしロシアは核を使っていない。このあたりは、米国の存在が大きく効いていると考えている。



山添：伝統的にロシアは強い敵に戦いを仕掛けない傾向があり、ウクライナについては簡単に落とせると考えていたから侵攻したのだろう。ロシアとしては、通常戦力で勝てることが一番である。NATO 首脳会議でロシアが化学兵器や核兵器を使用する可能性を議論していたので、実際に使用すれば NATO が関与の仕方を引き上げることをロシアは想定せざるを得ない。今は通常戦力でウクライナに勝ち、ロシアの強さを示せると考えているので、それに失敗する形でリスクの高い核兵器に手を出す段階には見えない。しかし、思い通りに行かなくなれば、核兵器を用いることで強さを示して勝てるようになるかもしれない。

菊地：かつての NATO の防衛戦略においては、ワルシャワ条約機構軍の侵攻を食い止められない場合に核を使用するというもので、そこには核をなるべく使いたくないという姿勢が見受けられた。高橋室長の説明においては、より積極的な目標を達成するために核を使うということになるが、ロシアとしての発想はどうか？

高橋：通常戦力を見ていると先祖帰りが見える。陸上戦闘においては、火力を重視するか運動戦を重視するかという論点がある。戦争初期には運動戦を重視しているのではないかという分析もあったが、現在のロシアは圧倒的な火力を生かしたソ連以来の伝統的な戦い方に回帰している。核兵器を使うとすれば、その火力重視という発想の中でということになるだろう。しかし実際に核兵器を使うとすれば、「核兵器を使えば戦争に勝てる」あるいは「戦争に負けずに済む」という状況においてであろう。ただ、現在の戦局は膠着しており、核兵器の使用によって戦争に勝てるとか負けずに済むという状況にはない。またこの点で留意しておきたいのは、ロシアの爆撃の仕方をみていると、西側とはターゲットのプライオリティが違う。精密誘導兵器を利用して、病院や学校を攻撃している一方、ウクライナの国防省や大統領官邸は攻撃していない。このあたり、米国を中心とする西側の軍事理論とは違う考え方をしていることが読み取れる。冷戦期から指摘されていることではあるが、西側の「エスカレーションラダー」といった発想も持っていない可能性がある。

菊地：冷戦期の米国等での研究では、1950年代末以降、ソ連軍において、核ロケット兵器の導入により「軍事上の革命」が生じているとの認識が生まれたという指摘がされていた。そこでは、戦略的な目標を達成するためにより積極的に核兵器を使うとの考え方が示されていたとされる。翻って、非戦闘員を目標としたロシア軍の攻撃の仕方は、過去のソ連軍というより、住民を攻撃対象とすることで日本の抗戦意志を挫くという、太平

洋戦争中の米軍による対日戦略爆撃と発想が近いようにも見える。

栗田：ウクライナ戦争におけるロシアの核使用の可能性に関する議論では、通常戦争の中で限定的な核使用によって戦場での軍事目標をどう達成しようとするか、という観点に注目が集まりがちだが、今の「戦略的目的のための積極的核使用」に関する指摘は興味深い。冷戦期、米国などで議論された限定核使用の様態には、戦場で軍事的目標を達成するための使用とは別に、バーゲニングを意図した限定核使用に関する議論があった。これは、限定的に核兵器を使うことで、①コントロール不可能なエスカレーションのリスクを想起させる、あるいは②将来の更なる「痛み」を想起させる、のいずれかにより、敵対国に戦争継続を断念させることを意図したものだだったが、今のロシアがこのタイプの限定核使用に訴えることはあり得るのだろうか？

高橋：戦争を勝利で終わらせることを考えると、ウクライナ国民にショックを与えるような形での使用の仕方はあり得ると思う。それを止められるのはアメリカだけだ。ただ、アメリカのロシアへの警告は、大統領のステートメントといった公の発表ではないだろう。公の発表だとどうしてもメディアを通じたコミュニケーションになってしまい、意図通りに伝わらない可能性がある。湾岸戦争の時、米国はイラクに対して、「化学兵器を使用した場合には核兵器を使用する」と直接通告している。今回も、ロシアに何かメッセージを送るとすれば、直接通告するだろう。

栗田：もう一点、先ほど高橋室長から指摘のあった、ロシアの核戦略が、西側と異なる戦略的思考を前提に発展している可能性に関連して。ロシアについては分からないが、冷戦期に発展した、核に関する西側の戦略思考は、「先例」としての影響力を持っているように思う。インド・パキスタンの例を見る限り、NATOと同じ戦略を選択するかはともかく、冷戦期の西側の議論を参照する向きは広くみられる。

高橋：second-tierの国は歴史が浅いので、アメリカの核戦略の影響を強く受けるだろう。以前北朝鮮の外交官と核戦略について議論したことがあるが、彼らは米国の核戦略をよく勉強していて、同じ土俵で議論ができた。逆に言えば米国の核戦略論の影響を強く受けているということもある。一方、ロシアはソ連時代から、あるいは帝政ロシアからの長い軍事的な伝統がある。それこそドゥーエの戦略爆撃理論も同時代的に消化している可能性があり、独自の軍事理論が発達していても驚くべきことではない。

齋藤：ロシアは、核使用の敷居が低いと言われており、使って良いケースについて言及があったが、その場合は、カウンターフォース攻撃なのか、カウンターバリュー攻撃になるのか？使い方は？戦後70年使われていない状況の中で、ロシアは核使用の敷居についてどう認識しているのか？

山添：ロシアが公式に出すメッセージは一貫していて、大量破壊兵器による攻撃を受けたとき、あるいは、国家の存立が脅かされたときに核兵器を使うということだけを繰り返している。これを我々の判断基準で解釈しても現実に合わず、要は、最終的には大統領が使って勝ると判断すれば理由をつけて使うだろう。ただ、ロシアが勝ち抜けるという使用方法の議論や演習などでの実行力が、具体的には見えてこない。1945年から核兵器が使われていない状況で、もしロシアが初めて使えば、予測しがたいリスクがロシアにも返ってくると、敬遠する考え方もあるかもしれない。



菊地：先ほど申し上げた「軍事上の革命」における核兵器の議論は主に軍人を想定した軍事文献における議論であり、対外的な宣言政策としてはロシアは先行不使用をうたっており、そこには乖離が見られる。

高橋：核戦略の専門家の中では、「核兵器の使用について、あらかじめ何らかの基準が用意されていると考えている人がいるならば、その人はアマチュアである」といわれる。なぜならば核兵器の使用は大統領が直接判断するからだ。これはロシアにおいても変わらないと考えられている。なので、平時の戦略文書で核使用の基準についてどう議論されているかはそれほど重要な問題ではない。そして、その観点からいえば、ロシアはソ連以来、70年間、人類を「滅ぼさない」責任をアメリカと分かち合ってきたことは過小評価すべきではないと考えている。この戦争が始まってからも、幾たびか核恫喝を行っているが、核使用に直接言及したことはない。

栗田：「核使用に直接言及しない核恫喝」のスタイルは、2000年前後にパキスタンが使っていた言い回しとよく似ていて興味深い。

高橋：なお、ロシアは米国よりも、「今すぐ使える」核弾頭が少ない。

菊地：それはどういう意味か？

高橋：米露は、新 START 条約により、配備弾頭を 1,550 発に制限されている。このうち、米国は、ICBM400 発、SLBM 約 1,000 発をすぐ撃てる態勢で維持している。すぐ撃てないのは戦略爆撃機の約 100 機だけである。一方ロシアは、移動式 ICBM が平素は発射態勢にないことや、洋上哨戒を行っている SSBN の数が米国よりも少ないことから、すぐ撃てる核弾頭は米国よりも少ない。多くて 500 発程度ではないか。その中で、Shadow Boxing というべき兵力展開の誇示などは律義にやっている。

山添：現時点でロシアは通常戦力でもウクライナに勝てるというスタンスなので、勝つだけならばこうも頻繁に核兵器を懸念させる発言をする必要がないはず。ただ、このまま目的を達成した場合、強い核戦力を持っているから勝てたと主張できることになる。核兵器を本当に使用する準備として発言しているとは限らず、今は本当の危機にならない範囲内でやっているように思う。

菊地：先ほどの核を使わない責任という観点から言うと、ロシアが状況打開のために戦略的に使うというのは矛盾しているように思うが、どうか？

高橋：核を使用すれば「戦争に勝てる」、あるいは「負けない」という段階になっていないからだ。例えば、ウクライナが戦場で勝利し、核兵器を使用しなければウクライナ軍の進撃を阻止できないというようなことになれば、核使用オプションがテーブルに乗るだろう。

2. ロシアにとっての核兵器の重要性・意義

山添：もしロシアが体系的な抑止の考え方を持っているとすれば、戦略核、非戦略核、通常兵器、外交手段を含めた手段を交えて、軍事紛争が広がらないようにする「戦略的抑止」という考え方



自体はある。ただ、ロシアの非戦略核兵器の配備状況や使用戦術については具体的に分からない部分が多い。曖昧にしておくことで予想しにくくしておくという手法である可能性もある。戦略核兵器についてはより明確にしており、米国に匹敵する立場で交渉できるという地位が、国際政治において有利な立場を可能にしている。

栗田：ロシアはNATOに対して非戦略核の保有数で優位にあり、これがロシア側のレバレッジになっていると言われる。ただ、本来、エスカレーション・ドミナンスという形で限定戦争オプションが意味を持つのは、単にそれを行行使できるだけではなく、それを用いて限定的なレベルで戦争を遂行し勝利できる態勢があってこそ。ロシアは、NATOに対し、戦略核の応酬へのエスカレーションを避けながら限定核戦争を戦い、勝利することが可能だと、本気で思っているのか？ロシアの計算上、限定核使用に訴えた後、事態がどう展開すると思っているのか。

山添：核兵器を含む戦争で勝てる算段と能力を持っているとはっきりさせているものは見たことがない。

高橋：冷戦期は、地域紛争で核兵器が使われた場合、米ソの全面核戦争にエスカレートする可能性が常に存在した。しかし冷戦後にはそのリンクが断ち切られている。その意味で、「全面核戦争につながらない局地的な核戦争」が発生する可能性が増大した。しかし、今のウクライナと米国の関係からみると、實際上、核兵器が使われた後の状況の展開は、NATO加盟国に核兵器が使われた場合と変わらないように思われる。

山添：ロシアがエスカレーションを高めたときに米国がラダーを上げるのかどうかをロシアに伝えているということか？

高橋：米国のパブリックなメッセージが弱いのは確かだ。しかし、核のコミュニケーションのなかで第三者を挟むのは危険である。伝えるべきことは直接通告していると考え。なお、米国の戦略核戦力の警戒態勢は常に最高レベルにある。そのため、これ以上上げる必要がない。なので今回、ロシアが核恫喝をしても、米国は警戒態勢を上げる必要はなかった。ブッシュ政権からオバマ政権にかけての時期、アメリカが警戒態勢を下げるべきとの議論が、軍縮コミュニティから上がってきていた。しかし、その時に下げていたら現在上げなければならなくなる。それはエスカレーション上どんな影響をもたらしたかわからない。この点から見て、アメリカが警戒態勢を下げなかったことは賢明な選択であった。

栗田：そうした直接の、表からは見えないコミュニケーションが成り立っているとすれば、やはり米露間の核をめぐるやり取りや危機管理の在り方は、冷戦期以来の積み重ねで洗練されているように思う。双方が第三者である米国を介してメッセージを伝えようとし、かつどこまで正式にオーソライズされたものかわからないパブリックなメッセージが飛び交うことが多い印パと比べると、強くそう感じる。

齋藤：米露だけを考えるとそうだが、パキスタンや他の国にも核が拡散しているなかで、米露だけの問題ではなくなってきたこと自体が問題である。

高橋：今回のウクライナは米露が関わっているのが大きいといえる。

齋藤：中国についてもどれだけ数に信ぴょう性があるのが疑問である。

菊地：かつて米ソが核軍縮交渉を行っていた際に、ソ連軍の代表が米側代表に対してソ連外務省代表にソ連の核戦力のデータを渡さないよう求めたという逸話がある。



3. ウクライナ侵攻を踏まえた核兵器の今後

高橋：使われるか使われないかによって状況は変わってくる。使われたら「核のタブー」が消滅し、使いやすくなる可能性がある。ただし、現在の世界で核兵器が使われた場合は、SNSによって、その惨状が瞬く間に広がり、世界的にインパクトを与える。そのあとで世界は今と同じではいられないだろう。また、核兵器が使われた場合、米国がその後どうするかという重要な論点がある。現在議論されているのは、1)さらなる攻撃を阻止するための使用、2)戦争目的を達成する(=戦争に勝つ)ための使用、3)核兵器が使用されたということはその時点で抑止が破綻しているから、その後で抑止の信頼性を再構築するための使用、といったものである。



山添：ロシアは、米国の報復攻撃がないと判断しなければ核兵器を使わないと思う。もしロシアが追い詰められて核兵器を使ったという場合、その後、米国がさらに強い行動に出るのに対して勝てる自信があるのだろうか。戦い続けて米国を引き下ろせることができるのか、プーチン大統領の周りがそんな危険な戦いについて行くのか、など疑問が多い。ウクライナ相手であるからロシアは戦えるが、米国相手となることを想定して勝利を見込んで核を使用するかについては、ロシアにとっても相当難しい判断になるはずである。

齋藤：(核兵器が使用された場合は、)国際的な枠組みの秩序が崩れることになる。

菊地：核が使える兵器になってしまうという恐れもある。

栗田：核不拡散への影響という観点では、今日の、安定・不安定のパラドックスの用いられ方に疑問と懸念を持っている。そもそも、冷戦期にこの概念が提起された際の議論は、西側が核を独占し、東側のあらゆる行動を核威嚇で抑止できた状態から、東西間のMADへの移行が起きることで、相互の核抑止力が相殺し合い、結果通常戦力で優位な側、すなわちソ連が、現状変更を行うフリーハンドを得てしまう、という話だった。この通常戦力バランスの前提があって初めて、「核レベルの安定が核未満のレベルを不安定化させる」ものだ。しかし、今のウクライナ戦争の文脈でパラドックスが語られるとき、話が逆転している。ウクライナを西側の一部と捉えると、MADの下で、なぜか通常戦力で弱い側のロシアが現状変更でき、通常戦力で優位の西側が行動を制約される、という話になっている。これは全く、冷戦期にスナイダーが提起したパラドックスの論理からは導けない現象である。なぜ核の相互脆弱性が、常に西側にとって不利な結果を招くという話にならないのか。



高橋：それは西側の方が、心理的に脆弱性が高いからであろう。

栗田：恐らく実際にはその通りだろう。ただ、核未満のレベルでの軍事バランスに拘わらず、パラドックスが、核レベルの相互脆弱性が一律に、より大胆な現状変更行動を可能にするものとして理解され、かつそれが核保有国間での必然として広く認知されれば、核を持つ現状変更国はますます好き勝手に行動するだろうし、潜在的に現状変更を企図する国は核兵器を求め、核拡散につながりかねない。これは止めなければならない。

さらに言えば、これは米露ではなく米朝の文脈で顕著だが、近年の安定・不安定のパラドックスに関する議論は、厳密な意味での核の相互脆弱性がなくとも、お互いに核を持ってさえいれば核未満のレベルの現状変更が促されるものとさえ理解される傾向にある。これも、本来のパラドックスの論理（MADにより相互の核抑止力が相殺される）に照らせばおかしな話で、しかしそれでもそれがパラドックスなのだと認知されれば、尚更、核を背景にした現状変更や、核拡散を促進しかねない。核兵器が核未満のレベルにもたらす影響が何で、それがいかなる因果メカニズムに由来するのか、我々はより厳密になる必要がある。

高橋：おっしゃる通り。中国が20発程度の戦略核しか持っていなかった段階で、相互脆弱性と言っていたことについて自分は長い間批判してきた。であれば北朝鮮が20発持つようになったらどうするのか？中国は今や、1000発程度の戦略核弾頭を配備する可能性がある。そうすると、相互脆弱性どころか「相互確証破壊（MAD）」になる。

菊地：HIMARSの提供の際も議論になったが、ウクライナにロシアを叩くオプションを持たせることの是非についてはどうか？

高橋：テクニカルな問題と戦略的な問題は区別する必要がある。民主党のなかでは、核保有国であるロシアや中国の本土を狙うべきではないとの考え方が強い。戦術的に使うようになったときに、ロシアの本土がどういった攻撃目標になるのかという論点が浮上する。

齋藤：やはりロシアを叩くことによって全面戦争になるのを避けようとしているのか。

高橋：ウクライナはロシア本土への攻撃を何度か行っているようだが、ウクライナ自身はそれを公表していない。それもあって、多くのロシア国民にとって、この戦争はアメリカにとってのイラク戦争とそれほど変わらない感覚だろう。あの時は、アメリカ人は国土が戦場になるかもしれないという意識を全く持っていなかった。

結語

齋藤：本日の座談会では、ウクライナ侵攻という事態に照らし、核抑止について議論することができた。核兵器あるいは核抑止というテーマの重要性は、望むと望まずに関わらず、今後とも増すものと考えられ、3人と議論を行うことで、自分自身一層理解を深めることができたと考えている。多忙な中、今回の座談会に対応してくれた3人に感謝する。



（座談会で示された意見は参加者個人の見解であり、防衛研究所や防衛省の意見を代表するものではない）